

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

		2007年	2008年	2009年
①人口:2,537万人(2009年)	④実質 GDP 成長率(%)	2.0	4.2	0.6
②面積:214万9,690k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	1,430億7,730万	1,983億2,773万	967億2,830万
③1人当たりGDP:1万4,809米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	933億2,900万	1,323億2,200万	227億6,500万
	⑦外貨準備高(米ドル)	3,055億7,200万	4,425億9,800万	4,100億4,100万
	⑧為替レート(1米ドルにつき、 サウジ・リヤル, 期中平均)	3.75	3.75	3.75

〔注〕⑤:通関ベース

〔出所〕①②③④⑤⑥:経済企画省中央統計局 ⑦⑧:IMF

■積極財政によりプラス成長を維持

2009年のサウジアラビア経済は、原油価格下落の影響を受けた。名目値でみると非石油部門の伸びは、5.1%と堅調だったが、石油価格の下落により石油部門は37.9%減と大幅に減少し、GDP成長率はマイナス21.1%(暫定値)となった。石油部門の占める割合は2008年の61%から2009年には48%に減少した。実質GDP成長率では0.6%(経済企画省、暫定値)とかなりプラス成長を維持した。石油部門は6.7%減のマイナス成長となったものの、非石油部門が3.8%、特に政府部門は4.4%と堅調であった。

サウジアラビア政府は、サウジアラビア通貨庁(SAMA)の対外純資産を取り崩し、財政支出を拡大させている。2009年度(1~12月)の財政収支は、450億リヤルの赤字(歳入5,050億リヤル、歳出5,500億リヤル)となっており、政府の積極的な財政支出が経済を下支えした。

部門別では、建設(前年比4.7%増)、運輸・通信(6.9%増)、水・ガス・電気(6.8%増)などインフラ産業が好調であった。金融・保険部門も6.3%増と堅調に推移した。2009年5月には、サウジアラビアの大手財閥であるゴサイビグループとサアドグループの不良債権問題が発覚し、不良債権問題の拡大、銀行の業績悪化が懸念されたが、上場11行のうち10行の2009年の業務純益は、通年で黒字となった。サウジアラビアの金融機関の対外資産規模は小さく、ドバイショック等の外的要因の影響も限定的であったが、民間銀行は新規貸付に慎重となっており、政府は資金流動性を高めるため、2010年度予算で政府系金融機関向けの予算を前年比13.7%増加させている。

■輸出入とも大幅減、原油価格下落が響く

2009年の輸出額は前年比38.7%減の7,211億900万リヤルとなった。全体の84.9%を占める鉱物資源(大部分は原油)の輸出が、原油価格の低下により前年比42%減、

6,123億4,400万リヤルとなったことが響いた。米国エネルギー情報局によると、サウジアラビア産原油の年平均価格(FOB)は、2008年が1バレル96.3ドルであったが、2009年は65.5ドルと32%低下した。

鉱物資源以外でも、化学製品(前年同期比17.9%減)、プラスチック(11.6%減)、卑金属(33.4%減)などが軒並み減少する一方で、食品輸出額の増加が目立っている。食品は輸出全体の1.4%を占めるにすぎないが、前年比14.5%で3年連続2ケタ成長を記録した。食品のうち、主な輸出品目は乳製品である。湾岸諸国会議(GCC)域内最大の規模を誇る乳製品メーカー、アル・マラーイは、積極的に海外での販売を拡大させている。また、2008年前半まで鳥インフルエンザの影響で落ち込んでいた周辺湾岸諸国への鶏肉輸出が回復したことも、輸出増に寄与した。

国別では、日本が最大の輸出相手国となった。2008年まで最大の相手国だった米国は、前年比56.3%と大きく減少した。日本、韓国、インド向け輸出額の3~4割減は、原油価格の下落によるものである。米国向けの原油輸出は、2008年の日量153万バレルから、2009年には101万バレルと大幅な減少となった。一方で、2009年12月にはサウジアラビアからの中国向け原油輸出量は日量100万バレルを超え、中国は原油輸出先として日本に次ぐ2位となった。

輸入は前年の4,317億5,300万リヤルから3,583億7,800万リヤルに減少した。機械機器(前年比12.1%減)、輸送機器(19.8%減)、卑金属(40.1%減)など主要輸入品が軒並み減少した。輸送機器輸入の大幅な落ち込みは、自動車などの国内需要の減少が、卑金属輸入額の大幅な落ち込みは、価格の下落が要因である。

国別では、米国(509億9,900万リヤル)からの輸入が多く、次いで中国(406億100万リヤル)、日本(271億4,200万リヤル)であった。米国や中国からの輸入は減少したが、

表1 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル, %)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	1,175,482	721,109	100.0	△ 38.7
鉱物資源	1,055,300	612,344	84.9	△ 42.0
化学製品	36,102	29,628	4.1	△ 17.9
プラスチック	26,636	23,554	3.3	△ 11.6
食品	8,875	10,159	1.4	14.5
卑金属	10,503	6,998	1.0	△ 33.4
電気製品・機器	6,388	4,818	0.7	△ 24.6
輸入総額(CIF)	431,753	358,378	100.0	△ 17.0
機械機器	117,318	103,093	28.8	△ 12.1
輸送機器	77,620	62,287	17.4	△ 19.8
卑金属	66,012	39,538	11.0	△ 40.1
化学製品	32,717	31,095	8.7	△ 5.0
野菜	28,091	21,310	5.9	△ 24.1
加工食品	16,066	15,972	4.5	△ 0.6

[注] 2009年は速報値。

[出所]表2とも、サウジアラビア通貨庁(SAMA)。

表2 サウジアラビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル, %)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	1,175,482	721,109	100.0	△ 38.7
日本	178,823	108,956	15.1	△ 39.1
米国	195,521	85,532	11.9	△ 56.3
中国	104,954	80,417	11.2	△ 23.4
韓国	101,621	68,263	9.5	△ 32.8
インド	85,290	52,951	7.3	△ 37.9
輸入総額(CIF)	431,753	358,378	100.0	△ 17.0
米国	59,107	50,999	14.2	△ 13.7
中国	47,541	40,601	11.3	△ 14.6
ドイツ	32,047	28,660	8.0	△ 10.6
日本	35,251	27,142	7.6	△ 23.0
韓国	19,218	15,931	4.4	△ 17.1

[注] 2009年は速報値。

マイナス15%以下にとどまった。一方、主に乗用車や家電などの消費財が主な品目を占める日本からの輸入額は、消費者が高額商品を敬遠したことからマイナス23%となった。日本メーカーが苦戦する中、韓国メーカーは販売を伸ばしている。2009年の韓国からサウジアラビアへの中・小型乗用車(排気量1000cc超3000cc以下)の輸出額は、10億ドルを突破し、初めて日本を上回った。

なお、サウジアラビアが加盟するGCCは2009年6月、欧州自由貿易連合(EFTA)とのFTAを締結したほか、同年10月末にニュージーランドとのFTA締結に合意している。このほか、メルコスール、日本、中国、韓国、オーストラリアなどとのFTA交渉も続いている。

GCC通貨統合は、アラブ首長国連邦とオマーンが離脱の意志を表明したが、当初の共通通貨導入の期日としていた2010年1月に、残る4カ国で発足した。しかし、現状として共通通貨は導入されておらず、実現まではまだ時

間がかかるとみられる。

■ 電力・水需要増加でインフラ投資が活発化

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2009年の対内直接投資額は355億ドル(ネット、フロー)で、前年の382億ドルから減少したが、2007年の243億ドルを上回った。ドバイの調査会社によると、金融危機後にサウジアラビアでは約80件、200億ドル相当のプロジェクトが中断または解約された。しかし、金融危機の、原油採掘および精製に関する事業への影響は小さかった。2009年6月には、サウジアラムコとトタルがサウジアラムコ・トタル・リファイニング&ペトロケミカル(SATORP)の設立に合意した。

石油分野以外では2009年2月、米ペプシコが乳製品メーカーのアル・マラーイと合弁企業を設立した。GCCを除く中東・北アフリカ地域における、乳製品およびソフトドリンクの販売と、企業買収分野での協業が目的の同合弁企業は、海外での売り上げを順調に伸ばしている。また2009年12月には米アルミ大手アルコアが、現地鉱物資源開発企業マアデンと合弁企業設立を発表。同社は2010年6月からラスアズールで、アルミの精錬から圧延までを含む施設の建設を開始している。

近年の経済成長に伴って、電力や水などの需要が高まっており、外国企業のインフラ・プロジェクト受注の動きも活発化している。サウジ電力公社(SEC)によるとピーク時電力需要量は既に供給可能量を超えており、工業団地への送電を一時停止せざるを得ないなど発電能力増強は急務となっている。SECは発電事業の民営化による発電能力の拡大を目指している。2010年4月に、双日、現地大手財閥アルジョマイおよびフランスのスエズグループのコンソーシアムが、大型IPP(独立系発電事業者)事業「リヤドPP11」で、SECとの20年間の長期売電契約に調印した。原油収入確保の観点から、政府は代替エネルギー開発にも乗り出している。太陽光発電では昭和シェル石油などのエネルギー企業が、2009年9月に開校した技術系大学院、アブドゥッラー国王科学技術大学(KAUST)との共同研究を実施、2010年4月には、原子力と再生可能エネルギーの開発を担うアブドゥッラー国王原子力・再生可能エネルギー都市(KACARE)の設立が発表された。

また、上下水道インフラの整備および管理では、フランス企業の受注が続いている。2008年4月にはリヤドでの水供給・廃水処理事業を、ベオリアウォーターが水公社(NWC)から受注、同年5月にはGDFスエズがジッダで同様の事業を受注した。これに続き、2010年5月、フランスの上下水道管理会社サールが現地企業ZOMCO(ザーミルグループ)と共同でメッカとターイフにおける上

下水道管理事業を受注している。

対外直接投資では、国営石油会社サウジアラムコが資本参加(25%)する中国福建省の石油精製所が 2009 年 11 月に稼働した。また天津市では、サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)と中国石油化工(シノペック)が折半出資した石油化学コンプレックスが 2010 年 5 月に操業を開始した。サウジアラビアの独立系電力事業者 ACWA パワー・インターナショナル社は、2009 年 12 月、オマーンでの水力発電事業の株式の 58%を、同事業を進める米 AES グループおよび IDB インフラストラクチャーファンドなどから取得することで合意した。ACWA 社にとっては、初の海外投資プロジェクトとなる。

■日本車、タイヤ・部品輸出に大幅な落ち込み

日本側通関統計によると、2009 年の日本の対サウジアラビア貿易は、輸出が 53 億 9,525 万ドル、(前年比 31.0%減)、輸入は 292 億 300 万ドル(前年比 42.1%減)と輸出入とも大幅な減少となった。

輸出を品目別に見ると、乗用車が前年比 26.5%減の 18 億 9,091 万ドル、貨物自動車も 47.7%減少して 4 億 2,361 万ドルと大きく落ち込んだ。サウジアラビアの国内消費低迷と円高の影響により、自動車の輸出額は 2010 年 2 月まで 16 カ月間にわたり前年同期比割れの状態が続いた。タイヤについては、トラック用で 4.5%の増加が見られたものの、韓国のハンコックタイヤやクムホタイヤなどの台頭も影響して、乗用車用は 11.3%の減少となった。部品では、バンパー(0.3%増)やサスペンション用ショックアブソーバー(2.3%減)など、比較的交換頻度の高い部品についてはほぼ横ばいであったが、ラジエーター(前年比 27.7%減)やクラッチ(6.7%減)などは減少した。

輸入を品目別に見ると、総額の 89.2%を占める原油が、前年の 446 億 3,010 万ドルから 260 億 5,557 万ドルへと 41.6%減少した。一方、数量ベースでは 4 億 2,710 億バレル(日量 117 万バレル)と前年並みであった。日本政府は、原油輸入の 32.5%(2009 年、金額ベース)を占めるサウジアラビア産原油の安定供給確保を目的に、2009 年 12 月、石油鉱物資源省およびサウジアラムコと、沖縄における原油の共同備蓄計画で合意している。原油以外では液化プロパン、軽油、液化ブタン、メタノールなど石油化学製品の原料を輸入しているが、日本国内での生産量減少を受けて、これら製品の輸入も大きく減少した。

サウジアラビアへの日系企業進出数は、2009 年 6 月時点で約 60 社(ジェトロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む)となっている。2009 年 5 月に住友化学とサウジアラムコによる石油化学コンプレックス、ペトロラービグが本格的に稼働を開始したが、拡張に向けた事業化調査が行わ

表 3 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	7,824	5,395	100.0	△ 31.0
乗用車	2,571	1,892	35.1	△ 26.4
貨物自動車	811	424	7.9	△ 47.7
タイヤ	342	328	6.1	△ 4.0
自動車部品	186	176	3.3	△ 5.4
10 人乗り以上の自動車	167	118	2.2	△ 29.2
輸入合計(CIF)	50,470	29,203	100.0	△ 42.1
原油	44,630	26,056	89.2	△ 41.6
軽油	1,668	1,259	4.3	△ 24.5
液化プロパン	2,766	1,233	4.2	△ 55.4
液化ブタン	728	299	1.0	△ 58.9
メタノール	463	255	0.9	△ 45.1

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

れている。2009 年 12 月には、現地財閥 Alissa グループが自動車用品販売企業イエローハットとのフランチャイズ契約に基づき、リヤドに 2 店舗を同時出店し、さらに 3 店舗目の出店も検討している。2010 年 4 月には、三菱グループが出資するサウジ石油化学と SABIC の合弁企業イースタンペトロケミカル(SHARQ)が、第 3 次拡張部分の商業運転を開始している。造水分野では、2010 年 2 月、東洋紡と伊藤忠商事が ACWA パワーホールディングとの合弁で海水淡水化用逆浸透(RO)膜エレメントを製造することを発表した。同社製品は中東・湾岸諸国で 50%の市場シェアをもつが、さらなる需要の拡大に備える。

また、プロジェクト受注などでは、東レ・グループの水道機工が、2010 年 4 月にジッダ都市開発庁(JDURC)から廃水処理に関する契約を、2009 年 10 月には東京電力が水電力省との間で省エネ制度導入に関するコンサルティング契約を締結している。また、日本とサウジアラビアの両国首脳の合意に基づく産業協力の一環として、日本企業などが支援するサウジアラビア電子・家電製品研修所(SEHAI)が 2009 年 9 月に開校している。